

財務状況把握の結果概要

九州財務局大分財務事務所 財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
大分県	宇佐市

◆基本情報

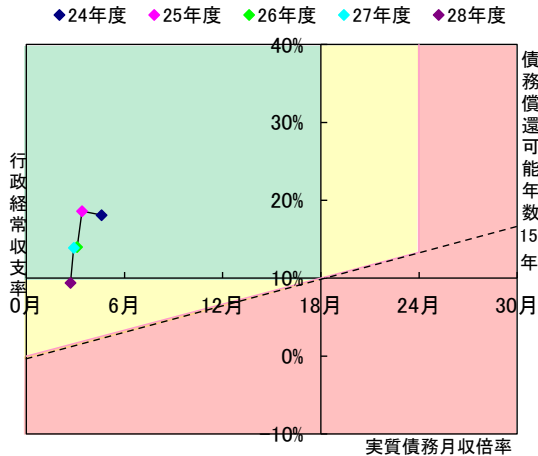
財政力指数	0.43	標準財政規模(百万円)	16,194
H29.1.1人口(人)	57,607	平成28年度職員数(人)	667
面積(Km ²)	439.05	人口千人当たり職員数(人)	11.6

(単位:千人)

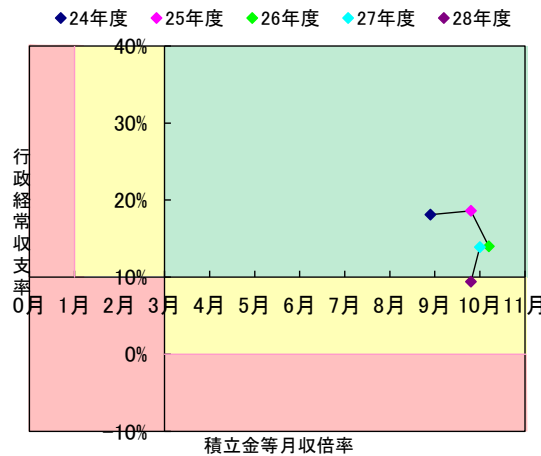
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	60.8	8.1	13.3%	34.9	57.5%	17.6	28.9%	4.1	14.3%	8.6	30.2%	15.7	55.2%
22年国調	59.0	7.5	12.7%	33.4	56.7%	18.1	30.7%	2.9	11.1%	8.1	30.8%	15.2	58.1%
27年国調	56.3	6.8	12.2%	30.2	53.8%	19.1	34.0%	2.9	11.2%	7.8	30.2%	15.1	58.5%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	大分県平均		12.7%		56.9%		30.4%		7.0%		23.4%		69.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

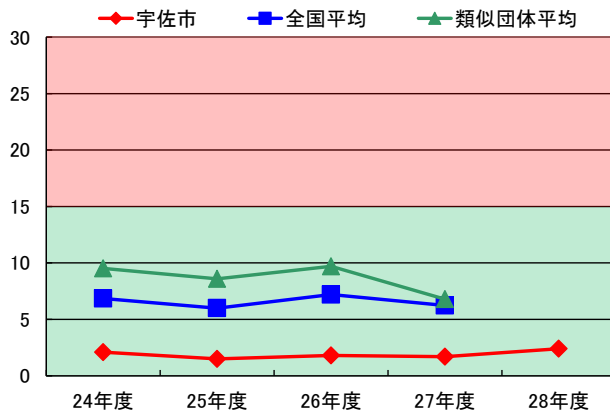
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-1

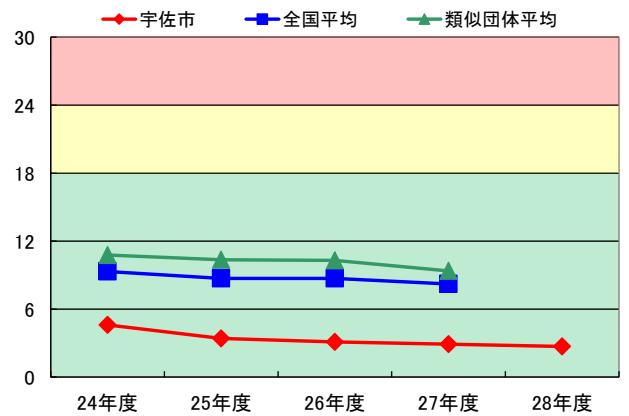
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大分県 平均値
債務償還可能年数	2.1年	1.5年	1.8年	1.7年	2.4年	6.8年	6.2年	4.0年
実質債務月収倍率	4.6月	3.4月	3.1月	2.9月	2.7月	9.4月	8.2月	7.3月
積立金等月収倍率	8.9月	9.8月	10.2月	10.0月	9.8月	6.3月	7.4月	8.5月
行政経常収支率	18.1%	18.6%	14.0%	13.9%	9.4%	13.7%	14.7%	16.9%

※平均値は、いずれも27年度

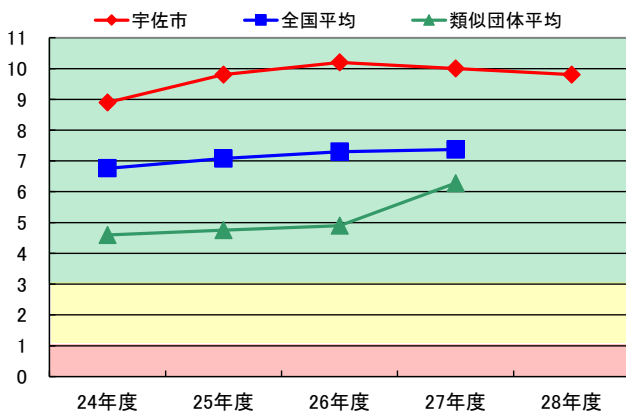
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



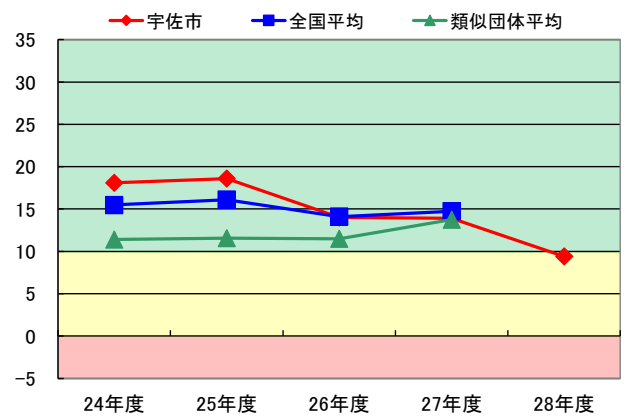
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



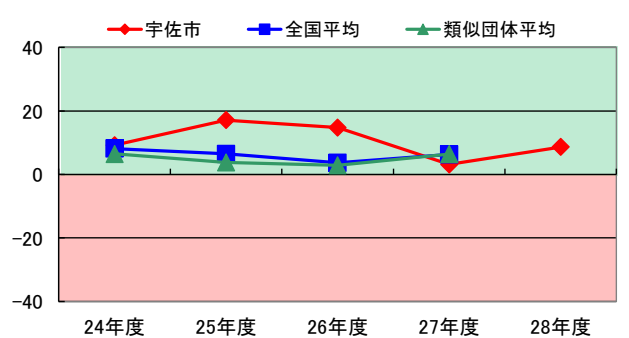
<参考指標>

健全化判断比率	宇佐市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.70%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.70%	30.00%
実質公債費比率	5.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



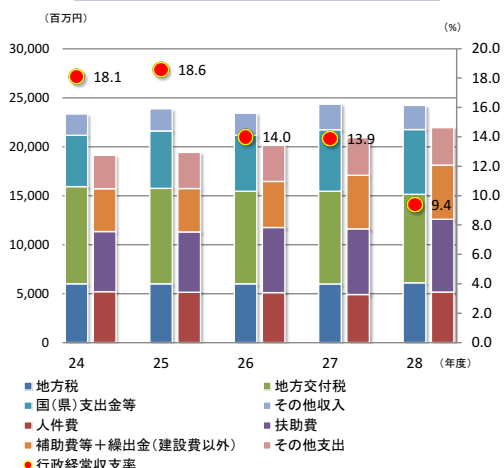
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

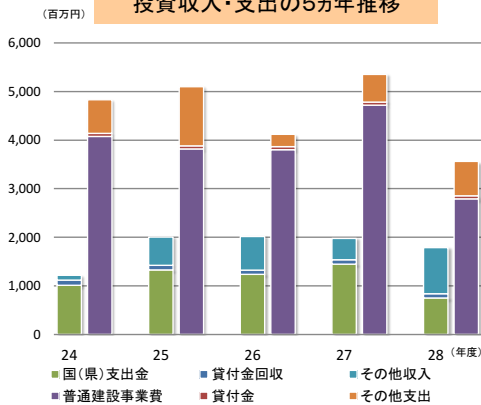
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	5,998	6,002	5,990	5,979	6,094	25.2%	8,319	29.1%	
地方譲与税・交付金	1,061	1,045	1,125	1,597	1,381	5.7%	1,866	6.5%	
地方交付税	9,918	9,732	9,465	9,468	9,042	37.4%	10,127	35.5%	
国(県)支出金等	5,234	5,879	5,705	6,270	6,610	27.3%	6,983	24.4%	
分担金及び負担金・寄附金	364	413	351	216	239	1.0%	359	1.3%	
使用料・手数料	669	676	666	656	636	2.6%	590	2.1%	
事業等収入	93	115	113	146	205	0.8%	320	1.1%	
行政経常収入	23,336	23,862	23,416	24,332	24,208	100.0%	28,563	100.0%	
人件費	5,203	5,146	5,096	4,897	5,153	21.3%	5,139	18.0%	
物件費	2,775	3,108	3,139	3,313	3,336	13.8%	5,186	18.2%	
維持補修費	282	270	268	298	281	1.2%	398	1.4%	
扶助費	6,138	6,149	6,639	6,708	7,438	30.7%	6,230	21.8%	
補助費等	1,226	1,225	1,353	1,814	2,034	8.4%	3,541	12.4%	
繰出金(建設費以外)	3,143	3,208	3,367	3,663	3,490	14.4%	3,564	12.5%	
支払利息	343	307	270	235	201	0.8%	351	1.2%	
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)		(0)		
行政経常支出	19,110	19,412	20,132	20,928	21,932	90.6%	24,410	85.5%	
行政経常収支	4,225	4,450	3,284	3,404	2,276	9.4%	4,153	14.5%	
特別収入	204	209	330	172	220		651		
特別支出	234	158	298	116	55		439		
行政収支(A)	4,195	4,502	3,316	3,460	2,441		4,365		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	1,012	1,327	1,237	1,447	749	42.0%	1,965	46.2%	
分担金及び負担金・寄附金	40	32	42	61	68	3.8%	167	3.9%	
財産売却収入	7	130	45	17	23	1.3%	123	2.9%	
貸付金回収	106	98	89	90	90	5.0%	448	10.5%	
基金取崩	49	419	602	360	855	47.9%	1,548	36.4%	
投資収入	1,215	2,005	2,015	1,976	1,785	100.0%	4,251	100.0%	
普通建設事業費	4,075	3,819	3,803	4,720	2,789	156.2%	6,557	154.2%	
繰出金(建設費)	36	81	85	98	84	4.7%	96	2.3%	
投資及び出資金	14	14	14	20	-	0.0%	131	3.1%	
貸付金	64	64	64	64	64	3.6%	465	10.9%	
基金積立	645	1,123	155	451	623	34.9%	1,076	25.3%	
投資支出	4,832	5,100	4,121	5,354	3,560	199.4%	8,324	195.8%	
投資収支	▲3,617	▲3,096	▲2,106	▲3,378	▲1,775	▲99.4%	▲4,073	▲95.8%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	2,880 (1,105)	2,737 (1,110)	2,383 (1,055)	2,802 (1,007)	1,785 (807)	100.0%	3,659 (1,121)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	2,880	2,737	2,383	2,802	1,785	100.0%	3,659	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	2,719 (568)	2,654 (620)	2,603 (655)	2,622 (665)	2,732 (766)	153.1%	3,372 (827)	92.1%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	2,719	2,654	2,603	2,622	2,732	153.1%	3,372	92.1%	
財務収支	161	83	▲220	180	▲947	▲53.1%	287	7.9%	
収支合計	738	1,489	989	261	▲281		579		
償還後行政収支(A-B)	1,476	1,848	713	837	▲291		993		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	8,945 (25,967)	6,804 (26,050)	6,058 (25,830)	5,901 (26,010)	5,598 (25,063)		19,060 (34,355)		
積立金等残高	17,347	19,537	20,080	20,433	19,918		16,179		

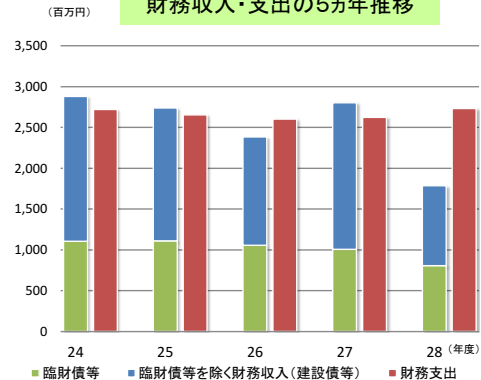
行政経常収入・支出の5カ年推移



投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移

